

報道関係者 各位

令和8年1月30日(金)

【照会先】

岡山労働局 職業安定部 職業対策課
担当: 職業対策課長 内山 透
職業対策課長補佐 平松 京子
外国人雇用対策担当官 高祖 智行
(電話) 086-801-5108

**「外国人雇用状況」の届出状況まとめ
(令和7年 10月末時点)
～外国人労働者数は 約 3.0 万人、過去最多～**

岡山労働局はこのほど、令和7年 10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況の主なポイント】

【外国人雇用事業所数】

外国人労働者を雇用する事業所数は 3,942 所で、前年比 8.0% (293 所) の増加

【外国人労働者数】

外国人労働者数は 29,612人で、前年比 11.0% (2,936人) の増加

- 国籍別では、ベトナムが最も多く 11,802人 (外国人労働者数全体の 39.9%)、次いで インドネシア 3,876人 (同 13.1%)、中国 3,146人 (同 10.6%) の順
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く 10,828人で、前年比 5.3% (549人) の増加、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 8,960人で、前年比 22.7% (1,658人) の増加、「資格外活動」が 5,331人で、前年比 7.4% (366人) の増加
- 在留資格「特定技能」は、4,366人で、前年 (3,275人) より 33.3%の増加

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況【概要版】(令和7年 10月末時点)
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況【本文】(令和7年 10月末時点)
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧(令和7年 10月末時点)

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援等を目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)で、数値は事業主から提出のあった届出件数であり、令和7年 10月末時点の雇用状況を集計したものです。

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 7 年10月末時点）

岡山労働局

1 外国人労働者の状況

外国人労働者の状況について（別添 3－別表 1）

外国人労働者数は 29,612人。前年比で 11.0% (2,936人) 増加した。

国籍別では、ベトナムが最も多く 11,802人(全体の 39.9%)、次いでインドネシア 3,876人(同 13.1%)、中国 3,146人(同 10.6%)、ミャンマー 2,215人(同 7.5%)、フィリピン 2,187人(同 7.4%)の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が 22.7% 増加、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち「特定技能」が 33.3% 増加、「特定活動」が 16.0%増加、「資格外活動」が 7.4%増加、「身分に基づく在留資格」が 6.8%増加、「技能実習」が 5.3% 増加。

○ 国籍別の状況（別添 3－別表 1・別表 7）

労働者数が多い上位 3 か国

- ・ ベトナム 11,802 人（全体の 39.9 %） [前年 11,386 人]
- ・ インドネシア 3,876 人（同 13.1 %） [同 3,061 人]
- ・ 中国 3,146 人（同 10.6 %） [同 2,967 人]

対前年増加率が大きい主な 3 か国(全在留資格計1,000人以上)

- ・ インドネシア 3,876 人（前年比 26.6 %増） [前年 3,061 人]
- ・ ネパール 2,049 人（同 22.5 %増） [同 1,672 人]
- ・ ミャンマー 2,215 人（同 20.3 %増） [同 1,841 人]

○ 在留資格別の状況（別添 3－別表 1・別表 6）

労働者数が多い上位 3 資格

- ・ 技能実習 10,828 人（全体の 36.6 %） [前年 10,279 人]
- ・ 専門的・技術的分野の在留資格 8,960 人（全体の 30.3 %） [前年 7,302 人]
- ・ 資格外活動 5,331 人（全体の 18.0 %） [前年 4,965 人]

対前年増加率が大きい上位 3 資格

- ・ 専門的・技術的分野の在留資格 8,960 人（前年比 22.7 %増） [前年 7,302 人]
- ・ 特定活動 1,039 人（前年比 16.0 %増） [前年 896 人]
- ・ 資格外活動 5,331 人（前年比 7.4 %増） [前年 4,965 人]

○ 都道府県別の状況＜参考＞

労働者数が多い上位 5 都府県

- ・ 東京 652,251 人（全体の 25.4 %） [前年 585,791 人]
- ・ 愛知 249,076 人（同 9.7 %） [同 229,627 人]
- ・ 大阪 208,051 人（同 8.1 %） [同 174,699 人]
- ・ 神奈川 148,888 人（同 5.8 %） [同 134,101 人]
- ・ 埼玉 133,049 人（同 5.2 %） [同 120,062 人]
- ・ 上位 5 都府県で全体の半数を超える。
- ・ 岡山県は 19番目 29,612人（全体の 1.2 %） [同 26,676 人]

2 事業所の状況

○ 事業所全体の状況について（別添3－別表4）

外国人を雇用している事業所は 3,942 所。前年比で 8.0% (293 所) 増加した。

○ 事業所規模別の状況（別添3－別表8）

事業所数では「30人未満」規模の事業所が 2,303 所と最も多く、事業所数全体の 58.4%、外国人労働者数全体の 31.5%となっている。

前年同期との比較では、「30人未満」規模の事業所が、9.5%増 (200 所) と増加数で最も多く、「500人以上」規模の事業所が、11.0%増 (11 所) と増加率が最も高い。

○ 都道府県別の状況＜参考＞

- ・ 東京 87,512 所 （全体の 23.6%） [前年 82,294 所]
- ・ 大阪 31,715 所 （同 8.5%） [同 28,167 所]
- ・ 愛知 28,976 所 （同 7.8%） [同 26,979 所]
- ・ 神奈川 24,200 所 （同 6.5%） [同 22,384 所]
- ・ 埼玉 19,780 所 （同 5.3%） [同 17,990 所]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・ 岡山県は、20番目 3,942 所（同 1.1%） [同 3,649 所]

3 産業別の状況

（別添3－別表4）

- ・ 外国人労働者数、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者を雇用する事業所全体の 25.6%、外国人労働者数全体の 40.8%を占めている。
- ・ 前年と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は「製造業」で、856人 (7.6%) 増加、次いで「卸売業、小売業」の 439人 (11.6%) 増加、「宿泊業、飲食サービス業」の 356人 (20.8%) 増加の順となっている。

4 派遣・請負の状況

（別添3－別表2）

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は、123 所（事業所全体の 3.1%）で、前年比 1.7%（2所）の増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、2,264人（外国人労働者全体の 7.6%）で前年比で 2.4%（52人）の増加。

外国人雇用状況の届出状況【本文】

(令和 7 年10月末時点)

岡山労働局

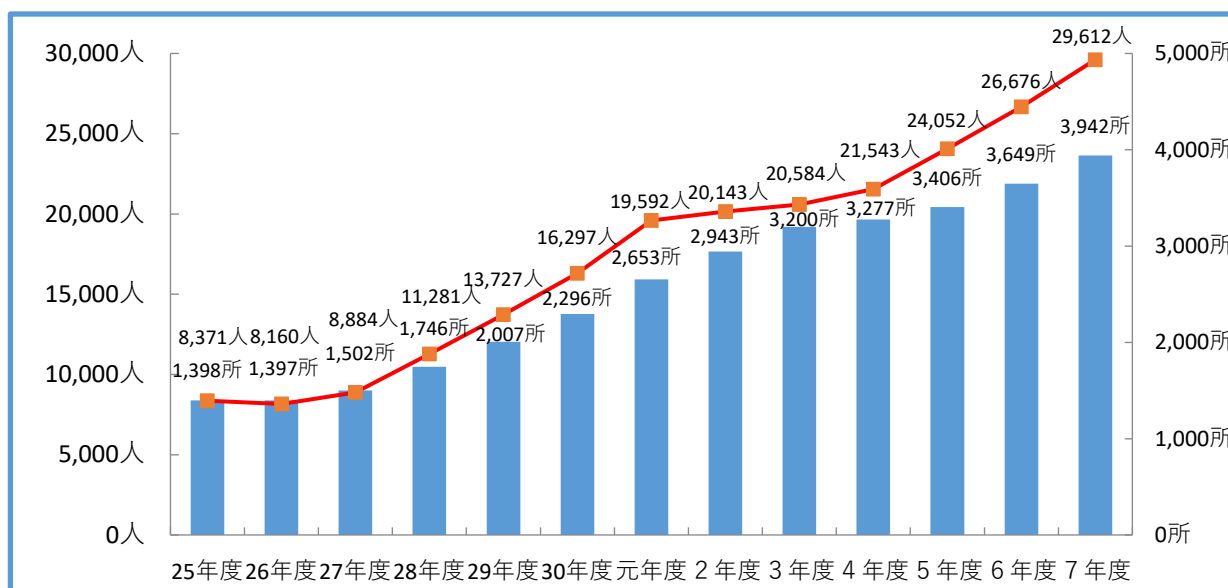
1 外国人を雇用する事業所及び外国人労働者の状況

(1) 総数〔図 1〕

令和 7 年10月末時点で、外国人を雇用する事業所は 3,942 所、外国人労働者数は 29,612 人であり、令和 6 年10月末時点 (3,649 所、26,676 人) と比べ、293 所、2,936 人増加した。

対前年増加率は、事業所数で 8.0%と前年 7.1%から 0.9ポイント上昇、外国人労働者数で 11.0%と前年 10.9%から0.1ポイント上昇した。

(図 1) 外国人雇用事業所数、外国人労働者数の推移

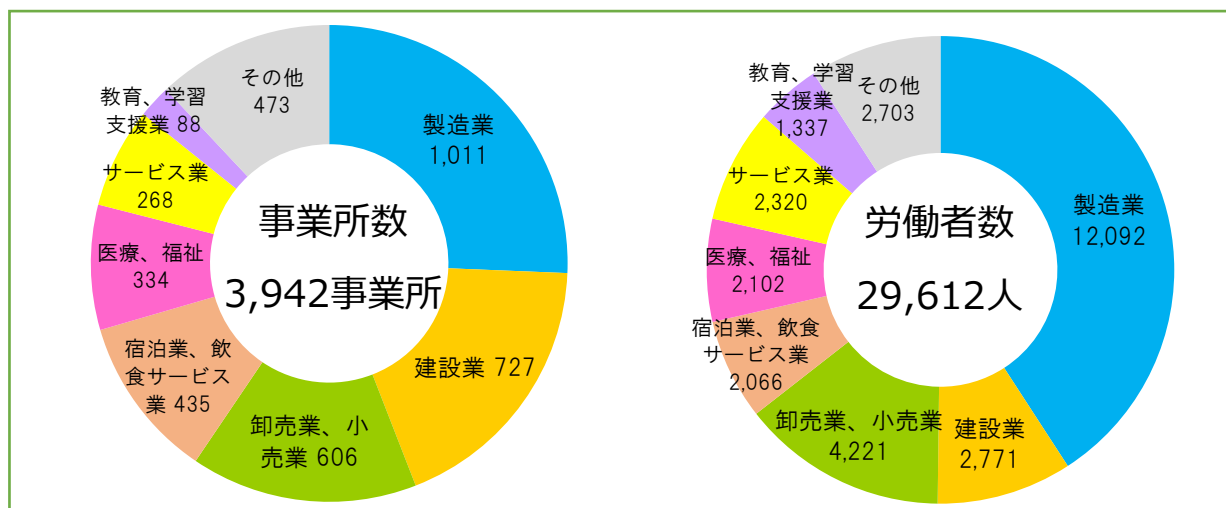


(2) 産業分類別〔図 2〕

事業所数では「製造業」が最も多く 1,011 所（構成比 25.6%）、次いで「建設業」727 所（同 18.4%）、「卸売業・小売業」606 所（同 15.4%）となっている。

外国人労働者数では、「製造業」が最も多く 12,092 人（構成比 40.8%）、次いで「卸売業・小売業」4,221 人（同 14.3%）、「建設業」2,771 人（同 9.4%）となり、この3産業で全労働者数の 64.4 %を占めている。

(図 2) 産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3－別表8〕

事業所数は、「30人未満」規模が2,303所（構成比58.4%）と最も多く、次いで「30～99人」規模の812所（同20.6%）となっている。

外国人労働者数では、「30人未満」規模が9,320人（構成比31.5%）と最も多く、次いで「100～499人」規模の8,711人（同29.4%）となっている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3－別表4〕

届出を行った事業所は123所（構成比3.1%）であり、外国人労働者数は、2,264人（同7.6%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く、事業所数84所、外国人労働者数1,421人となっている。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別〔図3、図5、別添3－別表1〕

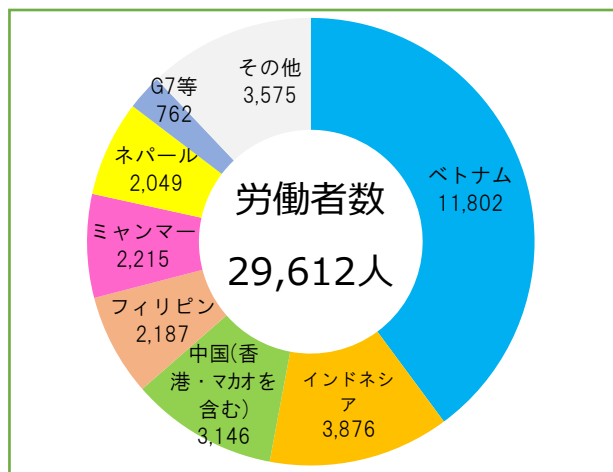
「ベトナム」が11,802人（構成比39.9%）と最も多く、次いで「インドネシア」3,876人（同13.1%）、「中国」3,146人（同10.6%）となっており、この3か国で全体の63.6%を占めている。

(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3－別表1〕

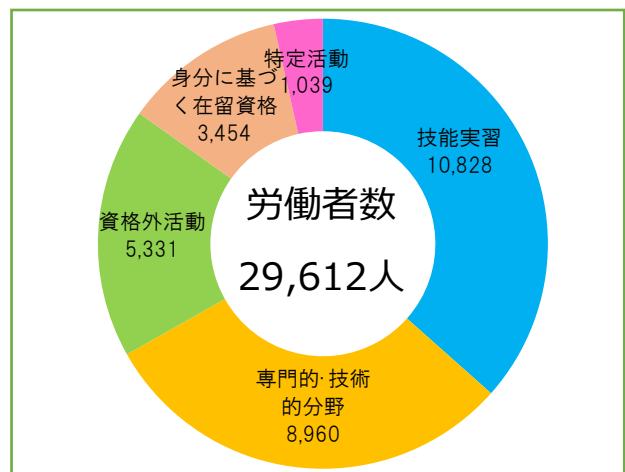
「技能実習」が10,828人（構成比36.6%）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」8,960人（同30.3%）、「資格外活動」5,331人（同18.0%）となっている。

前年比では「専門的・技術的分野の在留資格」が1,658人（22.7%）と最も増加しており、うち、「特定技能」が1,091人（33.3%）の増加となっている。

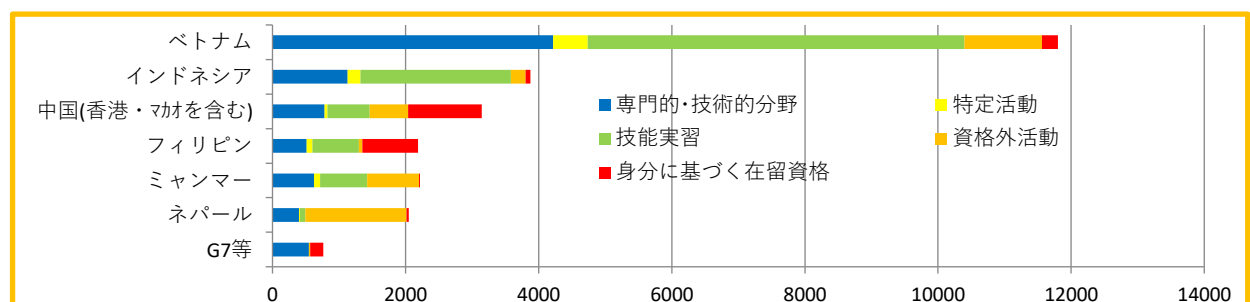
（図3）国籍別の状況



（図4）在留資格別の状況



（図5）国籍別・在留資格別の状況



3 主な国の過去5年間の推移

「ベトナム」は、専門的・技術的分野の在留資格で 4,216人となり、前年から21.3% (741人) 増加した。技能実習は前年から 3.5% (204人) 減少し、5,659人となった。

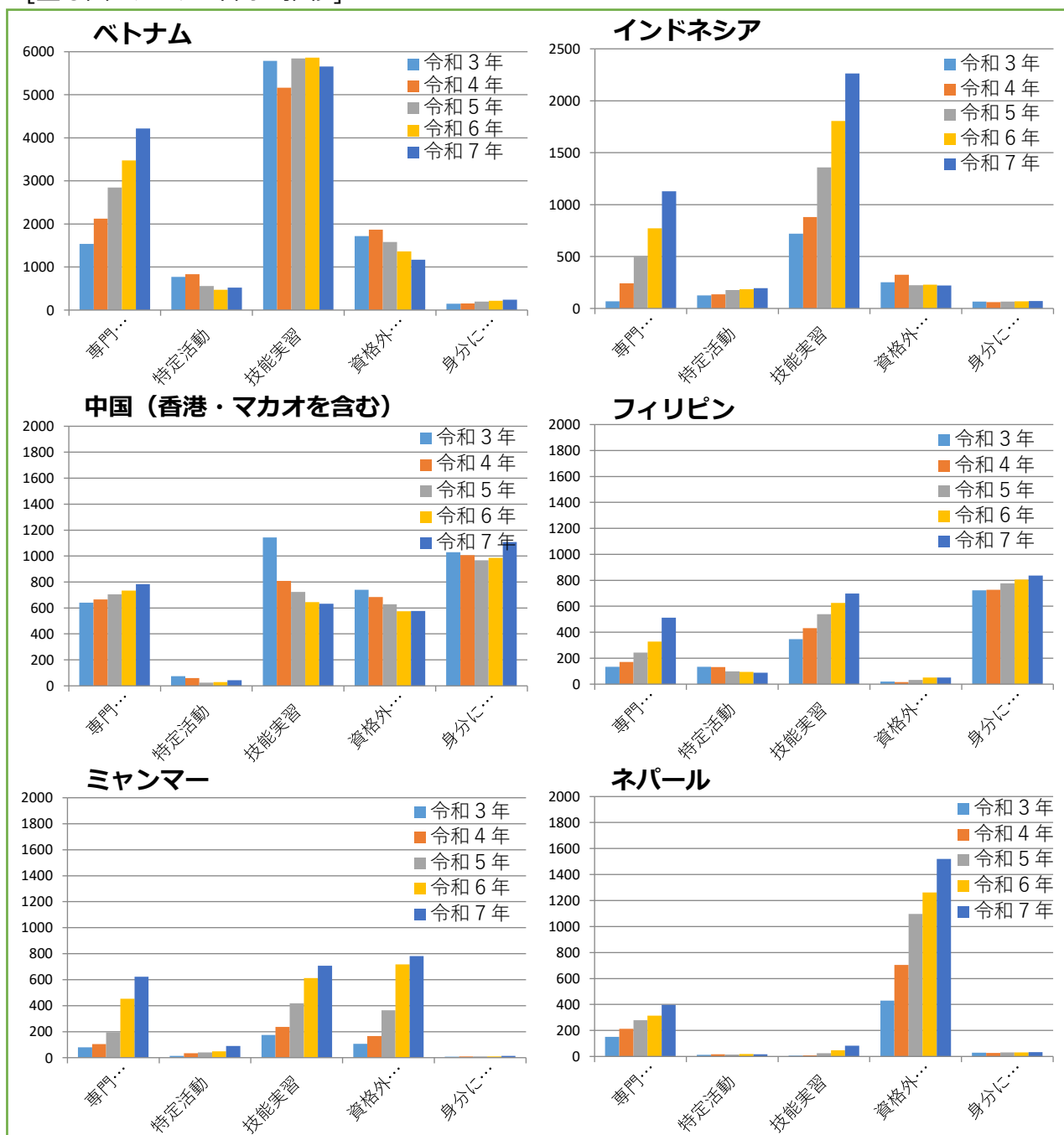
「インドネシア」は、技能実習で 2,262人となり、前年から 25.4% (458人) 増加した。また、専門的・技術的分野の在留資格で 1,127人となり、前年から 46.0% (355人) の増加となった。特に令和4年以降、大幅な増加傾向が続いている。

「中国」は、技能実習で令和2年から減少が続いており、令和7年は 632人と前年から 1.9% (12人) の減少となった。一方、身分に基づく在留資格は 1,109人となり、前年から 12.5% (123人) 増加した。

「ミャンマー」は、専門的・技術的分野の在留資格で 623人となり、前年から 37.2% (169人) の増加となった。また、技能実習で 708人となり、15.5% (95人) 増加した。

「ネパール」は、資格外活動のうち、留学の在留資格が国籍別で最も多く、令和7年は 1,252人となり、前年から 19.7% (206人) 増加している。

[主な国の過去5年間の推移]



外国人雇用状況の届出状況表一覧
(令和7年10月末時点)

岡山労働局

- [別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 （注 1）	①専門的・技術的分野の 在留資格（注 2）			②特定活動 （注 3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	29,612	8,960 (30.3%)	3,728 (12.6%)	4,366 (14.7%)	1,039 (3.5%)	10,828 (36.6%)	5,331 (18.0%)	4,478 (15.1%)	3,454 (11.7%)	2,265 (7.6%)	695 (2.3%)	87 (0.3%)	407 (1.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	11,802 [39.9%]	4,216 (35.7%)	1,823 (15.4%)	2,293 (19.4%)	520 (4.4%)	5,659 (47.9%)	1,167 (9.9%)	799 (6.8%)	240 (2.0%)	106 (0.9%)	101 (0.9%)	12 (0.1%)	21 (0.2%)	0 (0.0%)
中国 （香港、マカオを含む）	3,146 [10.6%]	784 (24.9%)	484 (15.4%)	95 (3.0%)	44 (1.4%)	632 (20.1%)	577 (18.3%)	483 (15.4%)	1,109 (35.3%)	848 (27.0%)	161 (5.1%)	49 (1.6%)	51 (1.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,187 [7.4%]	511 (23.4%)	117 (5.3%)	208 (9.5%)	89 (4.1%)	698 (31.9%)	52 (2.4%)	42 (1.9%)	837 (38.3%)	542 (24.8%)	142 (6.5%)	8 (0.4%)	145 (6.6%)	0 (0.0%)
ネパール	2,049 [6.9%]	396 (19.3%)	224 (10.9%)	100 (4.9%)	17 (0.8%)	83 (4.1%)	1,520 (74.2%)	1,252 (61.1%)	33 (1.6%)	15 (0.7%)	7 (0.3%)	6 (0.3%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	3,876 [13.1%]	1,127 (29.1%)	116 (3.0%)	982 (25.3%)	194 (5.0%)	2,262 (58.4%)	221 (5.7%)	206 (5.3%)	72 (1.9%)	40 (1.0%)	24 (0.6%)	2 (0.1%)	6 (0.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	2,215 [7.5%]	623 (28.1%)	95 (4.3%)	474 (21.4%)	90 (4.1%)	708 (32.0%)	781 (35.3%)	775 (35.0%)	13 (0.6%)	4 (0.2%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	451 [1.5%]	3 (0.7%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	2 (0.4%)	446 (98.9%)	274 (60.8%)	44 (9.8%)	4 (0.9%)	124 (27.5%)	0 (0.0%)
韓国	382 [1.3%]	76 (19.9%)	51 (13.4%)	7 (1.8%)	49 (12.8%)	0 (0.0%)	72 (18.8%)	69 (18.1%)	185 (48.4%)	139 (36.4%)	41 (10.7%)	2 (0.5%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
スリランカ	449 [1.5%]	68 (15.1%)	59 (13.1%)	5 (1.1%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	370 (82.4%)	328 (73.1%)	8 (1.8%)	4 (0.9%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	353 [1.2%]	73 (20.7%)	11 (3.1%)	55 (15.6%)	1 (0.3%)	221 (62.6%)	7 (2.0%)	6 (1.7%)	51 (14.4%)	25 (7.1%)	23 (6.5%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
インド	123 [0.4%]	78 (63.4%)	21 (17.1%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	19 (15.4%)	19 (15.4%)	7 (5.7%)	7 (5.7%)	4 (3.3%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
ペルー	69 [0.2%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.3%)	3 (4.3%)	66 (95.7%)	47 (68.1%)	4 (5.8%)	1 (1.4%)	14 (20.3%)	0 (0.0%)
G 7 等（注 4）	762 [2.6%]	545 (71.5%)	453 (59.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (2.8%)	17 (2.2%)	196 (25.7%)	111 (14.6%)	79 (10.4%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	420 [1.4%]	327 (77.9%)	279 (66.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (2.6%)	9 (2.1%)	82 (19.5%)	44 (10.5%)	37 (8.8%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	150 [0.5%]	117 (78.0%)	101 (67.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	32 (21.3%)	24 (16.0%)	8 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,748 [5.9%]	460 (26.3%)	272 (15.6%)	144 (8.2%)	32 (1.8%)	546 (31.2%)	519 (29.7%)	489 (28.0%)	191 (10.9%)	106 (6.1%)	59 (3.4%)	3 (0.2%)	23 (1.3%)	0 (0.0%)

注 1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	3,942	123	[3.1%]	100.0%	29,612	2,264	[7.6%]	100.0%
1 岡山公共職業安定所	1,585	62	[3.9%]	40.2%	10,151	1,182	[11.6%]	34.3%
2 津山公共職業安定所	375	12	[3.2%]	9.5%	2,082	96	[4.6%]	7.0%
3 倉敷中央公共職業安定所	1,015	32	[3.2%]	25.7%	9,791	774	[7.9%]	33.1%
4 玉野公共職業安定所	119	4	[3.4%]	3.0%	668	7	[1.0%]	2.3%
5 和気公共職業安定所	205	2	[1.0%]	5.2%	1,370	2	[0.1%]	4.6%
6 高梁公共職業安定所	118	1	[0.8%]	3.0%	963	1	[0.1%]	3.3%
7 笠岡公共職業安定所	266	1	[0.4%]	6.7%	2,497	1	[0.0%]	8.4%
8 西大寺公共職業安定所	259	9	[3.5%]	6.6%	2,090	201	[9.6%]	7.1%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注 2）				②特定活動 （注 3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比 （注 1）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能			計	構成比 （注 1）	うち留学	計	構成比 （注 1）	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者
総数	29,612	8,960	(30.3%)	3,728	4,366	1,039 (3.5%)	10,828 (36.6%)	5,331 (18.0%)	4,478		3,454 (11.7%)	2,265	695	87	407	0
1 岡山公共職業安定所	10,151	3,199	(31.5%)	1,670	1,195	292 (2.9%)	2,324 (22.9%)	2,864 (28.2%)	2,543		1,472 (14.5%)	995	272	39	166	0
2 津山公共職業安定所	2,082	693	(33.3%)	290	350	104 (5.0%)	954 (45.8%)	87 (4.2%)	14		244 (11.7%)	148	71	5	20	0
3 倉敷中央公共職業安定所	9,791	2,742	(28.0%)	957	1,644	343 (3.5%)	3,920 (40.0%)	1,658 (16.9%)	1,314		1,128 (11.5%)	720	213	26	169	0
4 玉野公共職業安定所	668	228	(34.1%)	90	92	18 (2.7%)	297 (44.5%)	32 (4.8%)	25		93 (13.9%)	54	20	1	18	0
5 和気公共職業安定所	1,370	470	(34.3%)	165	196	53 (3.9%)	709 (51.8%)	51 (3.7%)	25		87 (6.4%)	60	17	3	7	0
6 高梁公共職業安定所	963	232	(24.1%)	41	138	52 (5.4%)	517 (53.7%)	78 (8.1%)	64		84 (8.7%)	50	27	1	6	0
7 笠岡公共職業安定所	2,497	667	(26.7%)	177	407	104 (4.2%)	1,118 (44.8%)	450 (18.0%)	419		158 (6.3%)	112	31	7	8	0
8 西大寺公共職業安定所	2,090	729	(34.9%)	338	344	73 (3.5%)	989 (47.3%)	111 (5.3%)	74		188 (9.0%)	126	44	5	13	0

注 1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表４〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和７年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注４）	外国人労働者数			構成比 （注４）
		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注２）			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注３）	
全産業計		3,942	123 [3.1%]	100.0%	29,612	2,264 [7.6%]	100.0%	
A 農業、林業		75	0 [0.0%]	1.9%	550	0 [0.0%]	1.9%	
うち 農業		72	0 [0.0%]	1.8%	540	0 [0.0%]	1.8%	
B 漁業		45	0 [0.0%]	1.1%	151	0 [0.0%]	0.5%	
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	0 [0.0%]	0.1%	3	0 [0.0%]	0.0%	
D 建設業		727	4 [0.6%]	18.4%	2,771	14 [0.5%]	9.4%	
E 製造業		1,011	16 [1.6%]	25.6%	12,092	178 [1.5%]	40.8%	
うち 食料品製造業		154	2 1月末時点)	3.9%	3,907	38 [1.0%]	13.2%	
うち 飲料・たばこ・飼料製造業		6	0 [0.0%]	0.2%	19	0 [0.0%]	0.1%	
うち 繊維工業		207	1 [0.5%]	5.3%	2,242	1 [0.0%]	7.6%	
うち 金属製品製造業		116	1 [0.9%]	2.9%	1,060	1 [0.1%]	3.6%	
うち 生産用機械器具製造業		47	1 [2.1%]	1.2%	435	2 [0.5%]	1.5%	
うち 電気機械器具製造業		58	2 [3.4%]	1.5%	613	54 [8.8%]	2.1%	
うち 輸送用機械器具製造業		127	6 [4.7%]	3.2%	1,669	15 [0.9%]	5.6%	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	0 [0.0%]	0.0%	3	0 [0.0%]	0.0%	
G 情報通信業		32	1 [3.1%]	0.8%	117	1 [0.9%]	0.4%	
H 運輸業、郵便業		81	5 [6.2%]	2.1%	528	295 [55.9%]	1.8%	
I 卸売業、小売業		606	4 [0.7%]	15.4%	4,221	15 [0.4%]	14.3%	
J 金融業、保険業		10	0 [0.0%]	0.3%	62	0 [0.0%]	0.2%	
K 不動産業、物品賃貸業		39	0 [0.0%]	1.0%	141	0 [0.0%]	0.5%	
L 学術研究、専門・技術サービス業		67	5 [7.5%]	1.7%	666	331 [49.7%]	2.2%	
M 宿泊業、飲食サービス業		435	1 [0.2%]	11.0%	2,066	2 [0.1%]	7.0%	
うち 宿泊業		55	1 [1.8%]	1.4%	218	2 [0.9%]	0.7%	
うち 飲食店		370	0 [0.0%]	9.4%	1,826	0 [0.0%]	6.2%	
N 生活関連サービス業、娯楽業		55	2 [3.6%]	1.4%	163	2 [1.2%]	0.6%	
O 教育、学習支援業		88	0 [0.0%]	2.2%	1,337	0 [0.0%]	4.5%	
P 医療、福祉		334	0 [0.0%]	8.5%	2,102	0 [0.0%]	7.1%	
うち 医療業		96	0 [0.0%]	2.4%	491	0 [0.0%]	1.7%	
うち 社会保険・社会福祉・介護事業		238	0 [0.0%]	6.0%	1,611	0 [0.0%]	5.4%	
Q 複合サービス事業		36	1 [2.8%]	0.9%	118	5 [4.2%]	0.4%	
R サービス業（他に分類されないもの）		268	84 [31.3%]	6.8%	2,320	1,421 [61.3%]	7.8%	
うち 自動車整備業		46	1 [2.2%]	1.2%	188	4 [2.1%]	0.6%	
うち 職業紹介・労働者派遣業		74	60 [81.1%]	1.9%	1,182	1,105 [93.5%]	4.0%	
うち その他の事業サービス業		90	18 [20.0%]	2.3%	792	306 [38.6%]	2.7%	
S 公務（他に分類されるものを除く）		26	0 [0.0%]	0.7%	195	0 [0.0%]	0.7%	
T 分類不能の産業		4	0 [0.0%]	0.1%	6	0 [0.0%]	0.0%	

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和7年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	29,612	2,771	9.4%	12,092	40.8%	117	0.4%	4,221	14.3%	2,066	7.0%	1,337	4.5%	2,102	7.1%	2,320	7.8%
1 岡山公共職業安定所	10,151	1,214	12.0%	1,715	16.9%	108	1.1%	1,720	16.9%	1,424	14.0%	1,216	12.0%	566	5.6%	1,280	12.6%
2 津山公共職業安定所	2,082	94	4.5%	1,202	57.7%	2	0.1%	127	6.1%	116	5.6%	19	0.9%	226	10.9%	113	5.4%
3 倉敷中央公共職業安定所	9,791	954	9.7%	4,308	44.0%	2	0.0%	2,028	20.7%	429	4.4%	53	0.5%	674	6.9%	774	7.9%
4 玉野公共職業安定所	668	61	9.1%	394	59.0%	2	0.3%	42	6.3%	11	1.6%	4	0.6%	65	9.7%	6	0.9%
5 和気公共職業安定所	1,370	82	6.0%	848	61.9%	-	0.0%	89	6.5%	9	0.7%	7	0.5%	187	13.6%	9	0.7%
6 高梁公共職業安定所	963	28	2.9%	654	67.9%	-	0.0%	72	7.5%	6	0.6%	16	1.7%	113	11.7%	19	2.0%
7 笠岡公共職業安定所	2,497	183	7.3%	1,796	71.9%	-	0.0%	60	2.4%	29	1.2%	11	0.4%	182	7.3%	26	1.0%
8 西大寺公共職業安定所	2,090	155	7.4%	1,175	56.2%	3	0.1%	83	4.0%	42	2.0%	11	0.5%	89	4.3%	93	4.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

〔別表 6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総 数	29,612	2,771	9.4%	12,092	40.8%	117	0.4%	4,221	14.3%	2,066	7.0%	1,337	4.5%	2,102	7.1%	2,320	7.8%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注 3）	8,960	607	6.8%	3,224	36.0%	96	1.1%	1,259	14.1%	435	4.9%	762	8.5%	925	10.3%	660	7.4%
うち技術・人文知識・国際業務	3,728	186	5.0%	1,190	31.9%	83	2.2%	537	14.4%	134	3.6%	615	16.5%	28	0.8%	556	14.9%
うち特定技能	4,366	411	9.4%	1,773	40.6%	0	0.0%	704	16.1%	157	3.6%	-	0.0%	807	18.5%	96	2.2%
②特定活動（注 4）	1,039	139	13.4%	371	35.7%	0	0.0%	71	6.8%	57	5.5%	5	0.5%	271	26.1%	18	1.7%
③技能実習	10,828	1,911	17.6%	6,204	57.3%	2	0.0%	1,194	11.0%	49	0.5%	-	0.0%	551	5.1%	281	2.6%
④資格外活動	5,331	19	0.4%	1,294	24.3%	1	0.0%	1,139	21.4%	1,169	21.9%	248	4.7%	154	2.9%	862	16.2%
うち留学	4,478	14	0.3%	1,088	24.3%	1	0.0%	920	20.5%	1,087	24.3%	220	4.9%	128	2.9%	622	13.9%
⑤身分に基づく在留資格	3,454	95	2.8%	999	28.9%	18	0.5%	558	16.2%	356	10.3%	322	9.3%	201	5.8%	499	14.4%
うち永住者	2,265	64	2.8%	638	28.2%	9	0.4%	394	17.4%	230	10.2%	221	9.8%	154	6.8%	277	12.2%
うち日本人の配偶者等	695	18	2.6%	218	31.4%	6	0.9%	100	14.4%	72	10.4%	93	13.4%	30	4.3%	95	13.7%
うち永住者の配偶者等	87	3	3.4%	26	29.9%	2	2.3%	18	20.7%	8	9.2%	2	2.3%	3	3.4%	11	12.6%
うち定住者	407	10	2.5%	117	28.7%	1	0.2%	46	11.3%	46	11.3%	6	1.5%	14	3.4%	116	28.5%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注2）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）		構成比 （注3）	
全国籍計	29,612	2,264	7.6%	2,771	9.4%	12,092	40.8%	117	0.4%	4,221	14.3%	2,066	7.0%	1,337	4.5%	2,102	7.1%	2,320	7.8%	
ベトナム	11,802	962	8.2%	1,265	10.7%	5,965	50.5%	8	0.1%	1,856	15.7%	392	3.3%	39	0.3%	458	3.9%	909	7.7%	
中国 （香港、マカオを含む）	3,146	93	3.0%	100	3.2%	1,201	38.2%	36	1.1%	657	20.9%	372	11.8%	300	9.5%	109	3.5%	140	4.5%	
フィリピン	2,187	201	9.2%	189	8.6%	791	36.2%	10	0.5%	212	9.7%	104	4.8%	113	5.2%	190	8.7%	307	14.0%	
ネパール	2,049	394	19.2%	23	1.1%	745	36.4%	4	0.2%	264	12.9%	243	11.9%	10	0.5%	169	8.2%	370	18.1%	
インドネシア	3,876	91	2.3%	821	21.2%	1,718	44.3%	1	0.0%	289	7.5%	65	1.7%	24	0.6%	544	14.0%	100	2.6%	
ミャンマー	2,215	94	4.2%	133	6.0%	497	22.4%	31	1.4%	258	11.6%	478	21.6%	17	0.8%	509	23.0%	125	5.6%	
ブラジル	451	188	41.7%	15	3.3%	202	44.8%	3	0.7%	30	6.7%	16	3.5%	8	1.8%	3	0.7%	107	23.7%	
韓国	382	15	3.9%	12	3.1%	52	13.6%	13	3.4%	57	14.9%	60	15.7%	45	11.8%	28	7.3%	20	5.2%	
スリランカ	449	92	20.5%	3	0.7%	88	19.6%	-	0.0%	141	31.4%	94	20.9%	4	0.9%	5	1.1%	80	17.8%	
タイ	353	5	1.4%	6	1.7%	282	79.9%	-	0.0%	11	3.1%	20	5.7%	4	1.1%	11	3.1%	4	1.1%	
インド	123	5	4.1%	11	8.9%	19	15.4%	2	1.6%	6	4.9%	48	39.0%	9	7.3%	3	2.4%	13	10.6%	
ペルー	69	10	14.5%	5	7.2%	25	36.2%	-	0.0%	7	10.1%	3	4.3%	2	2.9%	6	8.7%	12	17.4%	
G 7 等（注4）	762	5	0.7%	11	1.4%	23	3.0%	5	0.7%	13	1.7%	14	1.8%	595	78.1%	6	0.8%	13	1.7%	
	うちアメリカ	420	1	0.2%	6	1.4%	3	0.7%	1	0.2%	4	1.0%	4	1.0%	360	85.7%	2	0.5%	6	1.4%
	うちイギリス	150	-	0.0%	-	0.0%	3	2.0%	-	0.0%	3	2.0%	2	1.3%	123	82.0%	-	0.0%	-	0.0%
その他	1,748	109	6.2%	177	10.1%	484	27.7%	4	0.2%	420	24.0%	157	9.0%	167	9.6%	61	3.5%	120	6.9%	

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 （注 4）	外国人労働者数		構成比 （注 4）	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注 1）		うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注 2）		うち派遣・請負 事業所（注 3）	
全事業所規模計		3,942	123 [3.1%]	100.0%	29,612	2,264 [7.6%]	100.0%	7.5	18.4
事業 所 労 働 者 数	30人未満	2,303	38 [1.7%]	58.4%	9,320	419 [4.5%]	31.5%	4.0	11.0
	30～99人	812	43 [5.3%]	20.6%	6,735	1,120 [16.6%]	22.7%	8.3	26.0
	100～499人	502	33 [6.6%]	12.7%	8,711	434 [5.0%]	29.4%	17.4	13.2
	500人以上	111	7 [6.3%]	2.8%	4,060	289 [7.1%]	13.7%	36.6	41.3
	不明	214	2 [0.9%]	5.4%	786	2 [0.3%]	2.7%	3.7	1.0

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔参考〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

各年10月末時点

（単位：所、人、％）

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	男性	女性	対前年増減比
令和3年	3,200	8.7%	20,584	10,565	10,019	2.2%
令和4年	3,277	2.4%	21,543	10,976	10,567	4.7%
令和5年	3,406	3.9%	24,052	12,048	12,004	11.6%
令和6年	3,649	7.1%	26,676	13,604	13,072	10.9%
令和7年	3,942	8.0%	29,612	15,282	14,330	11.0%

事業所数

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		対前年増減比
	派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
事業所総数	3,200	110	3,277	119	3,406	112	3,649	121	3,942	123	8.0% 1.7%
産業別											
建設業	562	3	571	3	618	3	669	3	727	4	8.7% 33.3%
製造業	947	11	922	10	942	14	978	14	1,011	16	3.4% 14.3%
情報通信業	24	0	25	0	27	0	30	0	32	1	6.7% —
卸売業、小売業	466	2	500	2	505	2	556	3	606	4	9.0% 33.3%
宿泊業、飲食サービス業	311	2	324	3	333	1	379	3	435	1	14.8% -66.7%
教育、学習支援業	92	0	92	0	84	0	84	0	88	0	4.8% —
医療、福祉	217	0	247	0	283	0	298	0	334	0	12.1% —
サービス業(他に分類されないもの)	220	80	227	89	228	81	244	86	268	84	9.8% -2.3%
その他	361	4	369	12	386	11	411	12	441	13	7.3% 8.3%
規模別											
30人未満	1,845	39	1,863	38	1,943	31	2,103	32	2,303	38	9.5% 18.8%
30～99人	643	36	668	40	705	38	748	43	812	43	8.6% 0.0%
100～499人	403	24	441	30	449	34	484	36	502	33	3.7% -8.3%
500人以上	90	6	97	6	98	5	100	6	111	7	11.0% 16.7%
不明	219	5	208	5	211	4	214	4	214	2	0.0% -50.0%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（令和5年7月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		対前年増減比
	派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数	20,584	1,997	21,543	2,143	24,052	2,115	26,676	2,212	29,612	2,264	11.0% 2.4%
在留資格別											
専門的・技術的分野の在留資格	3,795	382	4,729	403	5,924	459	7,302	424	8,960	654	22.7% 54.2%
うち技術・人文知識・国際業務	2,901	333	3,101	359	3,211	366	3,329	331	3,728	499	12.0% 50.8%
うち特定技能（令和5年から計上）					2,162	92	3,275	92	4,366	154	33.3% 67.4%
特定活動	1,230	84	1,291	74	962	45	896	41	1,039	22	16.0% -46.3%
技能実習	8,566	23	8,009	67	9,521	84	10,279	87	10,828	95	5.3% 9.2%
資格外活動	3,705	816	4,370	1,058	4,521	1,028	4,965	1,167	5,331	1,007	7.4% -13.7%
うち留学	3,095	666	3,648	903	3,687	849	4,094	940	4,478	890	9.4% -5.3%
身分に基づく在留資格	3,288	692	3,144	541	3,123	499	3,234	493	3,454	486	6.8% -1.4%
うち永住者	2,063	333	2,034	299	2,001	256	2,113	256	2,265	243	7.2% -5.1%
うち日本人の配偶者等	715	116	693	101	691	103	680	89	695	86	2.2% -3.4%
うち定住者	438	229	349	129	354	127	371	140	407	146	9.7% 4.3%
不明	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	— —
国籍別											
中国（香港等を含む）	3,627	162	3,224	151	3,048	149	2,967	104	3,146	93	6.0% -10.6%
韓国	303	33	342	28	296	18	297	16	382	15	28.6% -6.3%
フィリピン	1,354	129	1,474	126	1,688	159	1,905	197	2,187	201	14.8% 2.0%
ベトナム	9,969	953	10,142	1,135	11,024	1,117	11,386	945	11,802	962	3.7% 1.8%
インドネシア	1,232	58	1,647	55	2,330	46	3,061	85	3,876	91	26.6% 7.1%
ネパール	631	115	969	198	1,444	253	1,672	356	2,049	394	22.5% 10.7%
ミャンマー	383	9	553	36	1,028	40	1,841	105	2,215	94	20.3% -10.5%
ブラジル	601	350	465	221	421	180	449	184	451	188	0.4% 2.2%
ペルー	87	23	84	18	74	17	74	13	69	10	-6.8% -23.1%
G7等	993	8	947	9	850	6	781	7	762	5	-2.4% -28.6%
うちアメリカ	599	3	564	2	496	2	430	1	420	1	-2.3% 0.0%
うちイギリス	160	0	161	0	149	0	150	0	150	0	0.0% —
その他	1,404	157	1,696	166	1,849	130	2,243	200	2,673	211	19.2% 5.5%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。